



## 平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年3月17日

上場会社名 サンバイオ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4592 URL www.sanbio.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 敬太  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 角谷 芳広 TEL 03 (6264) 3481  
 定時株主総会開催予定日 平成29年4月27日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年4月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年1月期の連結業績（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	949	△19.2	△1,932	—	△2,166	—	△1,835	—
28年1月期	1,174	△63.6	△1,125	—	△1,172	—	△988	—

（注）包括利益 29年1月期 △1,876百万円（-%） 28年1月期 △980百万円（-%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	事業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	△40.88	—	△33.5	△29.7	△203.5
28年1月期	△22.67	—	△31.5	△23.4	△95.8

（参考）持分法投資損益 29年1月期 -百万円 28年1月期 -百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	6,292	4,594	72.8	101.52
28年1月期	8,271	6,366	77.0	142.66

（参考）自己資本 29年1月期 4,579百万円 28年1月期 6,365百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	△1,796	79	159	4,876
28年1月期	△1,362	△436	7,402	6,887

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年1月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成30年1月期の連結業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	328	△52.0	△1,996	—	△2,002	—	△2,015	—	△44.53
通期	662	△62.6	△3,945	—	△3,957	—	△3,982	—	△87.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年1月期	45,109,032株	28年1月期	44,621,741株
29年1月期	84株	28年1月期	16株
29年1月期	44,890,374株	28年1月期	43,598,673株

(参考) 個別業績の概要

平成29年1月期の個別業績（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	56	—	△570	—	△744	—	△745	—
28年1月期	—	—	△433	—	△465	—	△466	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期	△16.60	—
28年1月期	△10.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年1月期	7,586		6,227		81.9	137.70		
28年1月期	8,125		6,867		84.5	153.89		

(参考) 自己資本 29年1月期 6,211百万円 28年1月期 6,866百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている当社グループの当期連結業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実績の業績は様々な要因によって異なる場合があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
(4) 会社の対処すべき課題 .....	12
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	13
4. 連結財務諸表 .....	14
(1) 連結貸借対照表 .....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
連結損益計算書 .....	15
連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(会計方針の変更) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成28年2月1日～平成29年1月31日）におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善により景況感は緩やかに持ち直しているものの、個人消費は依然として力強さに欠けるなど緩慢な回復にとどまりました。米国においては、内外需要の回復により企業収益の改善が継続するなか、トランプ新政権発足による先行き不透明感が残るものの、景気は総じて堅調に推移しました。

再生医療業界においては、平成26年11月に施行された再生医療安全性確保法及び改正薬事法によって、日本における再生医療の産業促進化が進むなか、平成27年9月には、新制度の早期承認制度下で初めてとなる国内の再生医療等製品に対する条件・期限付き販売の承認がされるなど、再生医療等製品の実用化が現実となりつつあります。

このような環境のもと、当社グループ（以下、当社及び連結子会社SanBio, Inc.（米国カリフォルニア州マウンテンビュー市）の2社を指します。）は、中枢神経系疾患に対する新しい治療薬として当社グループ独自の再生細胞薬SB623の事業化を目指し、日米を中心に開発を進めています。

当連結会計年度においては、米国では、SB623の慢性期脳梗塞プログラムのフェーズ2b臨床試験（被験者156人規模、二重盲検試験）について平成28年3月に最初の被験者組み入れが行われ、その後、順次被験者の組み入れを進めているところです。また、SB623の慢性期外傷性脳損傷プログラムについては、平成28年7月にフェーズ2臨床試験（被験者52人規模、二重盲検試験）における最初の被験者組み入れが実施され、その後も順次被験者の組み入れを継続しています。同プログラムについては、先に行われた慢性期脳梗塞を対象としたフェーズ1/2a臨床試験の結果を受け米国食品医薬品局（FDA）からフェーズ1を行わないことの承認を取得して、フェーズ2からスタートしています。

日本においては、平成28年3月に慢性期外傷性脳損傷を対象とした治験届を独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）に提出し、30日の審査期間を経て、国内臨床試験の実施が可能となりました。外傷性脳損傷プログラムについては、現在日米2か国でのグローバル治験として実施しており、平成28年10月には日本からの最初の被験者の組み入れも実施されました。被験者数は日米で合計52人を計画しており、早期組み入れ完了を目指して開発を進めています。

平成28年6月には、American Heart Association（米国心臓協会）発刊の医療専門誌STROKEに、SB623慢性期脳梗塞プログラムフェーズ1/2a臨床試験の投与後12ヵ月経過時の結果が論文掲載されました。論文の内容については、平成28年6月に開催された国際幹細胞学会（ISSCR）ならびに平成28年11月のアメリカ・リハビリテーション医薬会議（American Congress of Rehabilitation Medicine Conference）の年次総会において報告され、多くの医療関係者ならびにメディアの注目を集めました。

知的財産については、当社グループ独自の再生細胞薬SB623及びその後続開発品について、物質特許（注）のみならず、製造・用途に係る特許、及び周辺特許も取得するなど、競争力の源泉となる知的財産権確保に努めています。当連結会計年度においては、SB623の網膜変性疾患用途特許（米国）、外傷性脳損傷用途特許（オーストラリア）等の取得を完了しました。

このような状況のなか、北米において大日本住友製薬株式会社と締結しているSB623の共同開発及びライセンス契約により、米国の慢性期脳梗塞フェーズ2b臨床試験における最初の被験者の組み入れにより受領したマイルストーン収入5百万米ドル及び開発協力金収入等の収入により、当連結会計年度の事業収益は949百万円（前連結会計年度は事業収益1,174百万円）となりました。営業損失については、上記2つの開発プログラムに係る臨床試験費用等を含む費用として研究開発費2,058百万円を計上した結果、1,932百万円（前連結会計年度は営業損失1,125百万円）となりました。また、主に為替差損199百万円を計上したことにより、経常損失は2,166百万円（前連結会計年度は経常損失1,172百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,835百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失988百万円）となりました。

なお、当社グループは他家幹細胞を用いた再生細胞事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載を省略しております。

（注）医薬品の特許には「物質特許」「製法特許」「製剤特許」「用途特許」の4つがあります。物質特許とは物質そのものを保護する特許で医薬品の特許のなかで最も重要で権利範囲の広い特許として取得に大きな費用と時間が必要になります。物質特許を取得できれば、開発した医薬品を独占的に製造・販売することができます。

② 次期の見通し

平成30年1月期の業績見通しにつきましては、北米において大日本住友製薬株式会社と締結しているSB623の共同開発及びライセンス契約による、慢性期脳梗塞を対象としたフェーズ2b臨床試験に係る開発協力金収入の計上により、事業収益662百万円を見込んでおります。

費用につきましては、SB623について、米国における慢性期脳梗塞のフェーズ2b臨床試験、および日米で実施している外傷性脳損傷フェーズ2グローバル臨床試験がそれぞれ進行しており、これらの臨床試験に係る臨床開発費用として研究開発費3,888百万円を見込んでおります。その結果、営業損失は3,945百万円、経常損失3,957百万円、親会社株主に帰属する当期純損失3,982百万円を予想しております。

なお、為替相場につきましては、1米ドル=115.00円を前提としております。

本資料に掲載されている当社グループの当期連結業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実績の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて2,066百万円減少し、6,124百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,172百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて88百万円増加し、167百万円となりました。これは主に、有形固定資産が80百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて872百万円減少し、547百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が750百万円、繰延税金負債が184百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて665百万円増加し、1,150百万円となりました。これは、長期借入金が850百万円増加し、繰延税金負債が184百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,771百万円減少し、4,594百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,835百万円減少し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ45百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,876百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動に使用した資金は1,796百万円（前連結会計年度は1,362百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失2,166百万円、為替差損366百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は79百万円（前連結会計年度は436百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入483百万円、定期預金の預入による支出308百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は159百万円（前連結会計年度は7,402百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入900百万円、長期借入金の返済による支出800百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 1月期	平成27年 1月期	平成28年 1月期	平成29年 1月期
自己資本比率 (%)	△413.8	△5.0	77.0	72.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	491.5	876.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 当社は、平成25年2月27日設立のため、平成26年1月期以前の計数はありません。

(注2) 平成27年1月期以前の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。なお、株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(注4) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注5) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注6) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注7) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要政策の一つと認識しており、配当については、研究開発への投資に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する方針をとっております。

剰余金の配当を行う場合は、年1回期末での配当を考えており、配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は、取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当連結会計年度におきましては、会社法第461条及び会社計算規則第149条による分配可能額が存在しないため無配となります。当面は、積極的な医薬品の研究開発を進めるために無配を予定し、利益による内部資金全額を再投資に充当する方針であります。



#### （4）事業等のリスク

当社グループの事業運営及び展開等について、リスク要因として考えられる主な事項を以下に記載しております。中には当社グループとして必ずしも重要なリスクとは考えていない事項も含まれておりますが、投資判断上、もしくは当社グループの事業活動を十分に理解する上で重要と考えられる事項については、投資家や株主に対する積極的な情報開示の観点からリスク要因として挙げております。

当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、これらは投資判断のためのリスクを全て網羅したものではなく、更にこれら以外にも様々なリスクを伴っていることにご留意頂く必要があると考えます。なお、文中の将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 医薬品の研究開発、医薬品業界に関するリスク

###### a. 新薬開発の不確実性

医療用医薬品の開発には多額の研究開発投資と長い時間を要しますが、臨床試験で有用な効果を発見できないこと等により研究開発が予定通りに進行せず、開発の延長や中止の判断を行うことは稀ではありません。また、日本国内はもとより、海外市場への展開においては、各国の薬事関連法規等の法的規制の適用を受けており、新薬の製造及び販売には各国別に厳格な審査に基づく承認を取得しなければならないため、有効性、安全性、及び品質等に関する十分なデータが得られず、予定していた時期に上市ができず延期になる、または上市を断念する可能性があります。これは当社グループのパイプラインを他社にライセンスアウトした場合も同様であり、当社グループが研究開発を行った医療用医薬品候補及び他社にライセンスアウトした医療用医薬品候補の上市が延期または中止された場合、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

###### b. 再生細胞薬の開発に関するリスク

###### (a) 先端医療に関する事業であることに由来するリスク

まず、再生細胞薬は世界的にまだ本格的な普及段階に至っておらず、カナダ等の一部の国で医療用医薬品として当局より製造承認を受け、実用化されはじめている段階であります。また日本国内では現在でも再生細胞薬が属する再生医療等製品として当局から製造承認を受けたものは2品目に限られ、現時点では主に特定の医療機関や研究機関が用いる高度な医療技術として比較的限定された範囲での臨床研究・臨床試験を中心として行われております。

こういった現状の背景には、最先端の医療・医薬品に特有の課題やリスクが存在します。まず再生細胞薬の基盤となる学問や技術が急速な進歩を遂げている中で再生細胞薬そのものに関する研究開発も非常に速いスピードで進んでおり、日々新しい研究開発成果や安全性・有効性に関する知見が生まれてきております。当社グループの基盤技術である同種移植の再生細胞薬は現時点では新規性の高い再生医療技術であり、また学術的に見ても安全性・有効性・応用可能性ともに他の再生細胞薬よりも優れていると自負しておりますが、一方で常に急激な技術革新の波に追い越されるリスクや想定していない副作用が出るリスクが存在し、またそのために当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

###### (b) 法規制改正・政府推進政策等の変化に由来するリスク

再生細胞薬に関連する法規制についても、最新の技術革新の状況に対応すべく常時変更や見直しながされる可能性があります。例えば、法律・ガイドライン等の追加・改正により、これまで使用が認められてきた原材料が突然全く使用できなくなるといったリスクや当社グループの想定通りの内容で薬事承認が下りない又は薬事承認の取得に想定以上の時間を要するといったリスクも否定できません。また世界的な医療費抑制の流れの中で、当社が想定している製品価値よりも低い薬価・保険償還価格となる可能性もあります。当然このような場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また現在、米国や日本をはじめとする医療先進国においては先端医療に係る各種の推進政策が実施されております。これらの推進政策は、当社が推進する細胞再生薬に大きな影響を与える可能性があります。その影響の内容・大きさはまだ定かではないことから、当社グループの今後の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

###### (c) ヒト又は動物由来の原材料の使用に関するリスク

当社グループの再生細胞薬はヒト細胞・組織を利用したものであり、利用するヒト細胞・組織に由来する感染の危険性を完全に排除し得ないことなどから安全性に関するリスクが存在するとされています。また当社グループの再生細胞薬は、原材料や製造工程で使用する培地に動物由来原料を使用しており、この動物由来原料の使用によって未知のウイルスによる被害等が発生する可能性を否定できません。

以上のように、当社の再生細胞薬には原材料として使用するヒト又は動物由来材料に起因する感染リスクなどヒト又は動物由来材料が患者の体内に移植されることに伴うリスクが存在し、そのリスクが当社グループの事業及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性は否定できません。

## c. 副作用発現、製造物責任

医薬品には、臨床試験段階から更には上市后以降において、予期せぬ副作用が発現する可能性があります。当社グループは、こうした事態に備えて、製造物責任を含めた各種賠償責任に対応するための適切な保険に加入しておりますが、最終的に当社グループが負担する賠償額の全てに相当する保険金が支払われる保証はありません。また、当社グループに対する損害賠償の請求が認められなかったとしても、製造物責任請求等がなされたこと自体によるネガティブ・イメージにより、当社グループ及び当社グループの製品に対する信頼に悪影響が生じる可能性があります。これら予期せぬ副作用が発現した場合、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響が及ぶ可能性があるとともに、社会的信頼の失墜を通じて当社グループの事業展開にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

## d. 競合

医薬品業界は、国際的な巨大企業を含む国内外の数多くの企業や研究機関等による激しい競争状態にあり、その技術革新は急速に進んでいる状況であります。これら競合相手との競争において必ずしも当社グループが優位性をもって継続できるとは限らず、研究、開発、製造及び販売のそれぞれの事業活動における競争の結果により、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## e. 医療費抑制策

当社グループの再生細胞薬SB623の最重要ターゲットである米国において、平成22年3月に改定された医療保険改革法案等による先発医薬品への価格引下げ圧力のほか、低価格のジェネリック医薬品の使用促進も進んでいます。また、日本国内においても、政府は増え続ける医療費に歯止めをかけるため、医療費の伸びを抑制していく方針を示しており、定期的な薬価引き下げをはじめ、ジェネリック医薬品の使用促進等が進んでいます。今後の医療費政策の動向が当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ② 事業遂行上のリスク

## a. 特定のパイプラインに関する提携契約への依存、収益の不確実性

当社グループは、開発中の再生細胞薬SB623に関し、脳梗塞用途について、日本においては帝人株式会社に、米国・カナダにおいては大日本住友製薬株式会社に、それぞれ開発・販売権をライセンスアウトしており、これらの提携契約による収益を中心とした事業収益計画を有しています。

しかしながら、このような提携契約は、相手先企業の経営方針の変更や経営環境の極端な悪化等の、当社がコントロールし得ない何らかの事情により、期間満了前に終了する可能性があります。現時点ではこれらの契約が終了となる状況は発生していませんが、本契約が終了した場合は、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、製品上市前の収益として、所定の成果達成に基づくマイルストーン収益を見込んでいますが、この発生時期は開発の進捗に依存した不確定なものであり、開発に遅延が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは今後、後続パイプラインによる収益化に努め、現状の提携契約に基づく収益への依存度を低減していく方針ですが、それらの収益化についても、開発の進捗に依存した不確実なものであり、これらの開発に遅延が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## b. 小規模組織及び少数の事業推進者への依存

当社グループは、平成29年1月末現在、取締役3名、監査役3名（非常勤監査役2名を含む。）及び従業員9名、子会社従業員28名の小規模組織であり、現在の内部管理体制はこのような組織規模に応じたものとなっています。今後、業容拡大に応じて内部管理体制の拡充を図る方針であります。

また、当社グループの事業活動は、当社グループの創業者である代表取締役会長である川西徹及び代表取締役社長である森敬太をはじめとする現在の経営陣、事業を推進する各部門の責任者及び少数の研究開発人員に強く依存するところがあります。そのため、常に優秀な人材の確保と育成に努めていますが、人材確保及び育成が順調に進まない場合、並びに人材の流出が生じた場合には、当社グループの事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## c. 知的財産権

当社グループでは研究開発をはじめとする事業展開において様々な知的財産権を使用しており、これらは当社所有の権利であるか、あるいは適法に使用許諾を受けた権利であるものと認識しています。

また、当社グループが保有している現在出願中の特許が全て成立する保証はありません。さらに、特許が成立した場合でも、当社グループの研究開発を超える優れた研究開発により、当社グループの特許に含まれる技術が淘汰される可能性は常に存在しています。当社グループの特許権の権利範囲に含まれない優れた技術が開発された場合には、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは他社の特許権の侵害を未然に防止するため、当社グループとして必要と考える特許の調査を実施しており、これまでに、当社グループの開発パイプラインに関する特許権等の知的財産権について第三者との間で訴訟が発生した事実はありません。しかし、当社グループのような研究開発型企業にとって知的財産権侵害の問題を完全に回避することは困難であり、第三者との間で知的財産権に関する紛争が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 業績等に関するリスク

## a. マイナスの繰越利益剰余金の計上

当社グループは、医薬品の研究開発を主軸とするベンチャー企業であります。医薬品の研究開発には多額の初期投資を要し、その投資資金回収も他産業と比較して相対的に長期に及ぶため、ベンチャー企業が当該事業に取り組む場合は、一般的に期間損益のマイナスが先行する傾向にあります。当社グループも、提携締結や開発の進捗に応じて契約一時金や開発マイルストーンなど一時的に収益が計上されることがあるものの、開発中の新薬の販売が開始されるまでは事業収益、当期純利益（損失）は不安定に推移する可能性があります。

当社グループは、SB623をはじめとするパイプラインの開発を推し進めることにより、将来の利益拡大を目指しています。しかしながら、開発の進捗や結果によっては、将来において計画通りに当期純利益を計上できない可能性もあります。また、当社事業が計画通りに進展せず当期純利益を獲得できない場合には、繰越利益剰余金がプラスとなる時期が著しく遅れる可能性があります。

## b. 収益計上が大きく変動する傾向

当社グループの事業収益は、SB623をはじめとする現在開発中のパイプラインのライセンスアウト時の契約一時金及び開発進捗に伴うマイルストーン収入に大きく影響されるため、その計上時期や金額によっては事業収益、当期純利益（損失）は不安定に推移する可能性があります。この傾向は、現在開発中のパイプラインが上市され安定的な収益基盤となるまで続くと思われまます。

## c. 資金繰り

当社グループは、研究開発型企業として多額の研究開発資金を必要とし、また研究開発費用の負担により長期に亘って先行投資の期間が続きます。この先行投資期間においては、継続的に営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなる傾向があります。当社も営業キャッシュ・フローのマイナスが続いており、かつ現状では安定的な収益源を十分に有していません。

このため、安定的な収益源を確保するまでの期間においては、必要に応じて適切な時期に資金調達等を実施し、財務基盤の強化を図る方針ですが、必要なタイミングで資金を確保できなかった場合は、当社事業の継続に重大な懸念が生じる可能性があります。

## d. 調達資金使途

上場時の公募増資により調達した資金は、医薬品の研究開発を中心とした事業費用に充当する計画であります。但し、新薬開発に関わる研究開発活動の成果が収益に結びつくには長期間を要する一方で、研究開発投資から期待した成果が得られる保証はなく、その結果、調達した資金が期待される利益に結びつかない可能性があります。

## e. 新株発行による資金調達

当社グループは医薬品の研究開発型企業であり、将来の研究開発活動の拡大に伴い、増資を中心とした資金調達を機動的に実施していく可能性があります。その場合には、当社の発行済株式数が増加することにより、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

## f. 新株予約権

当社は、当社取締役、監査役、従業員、当社子会社従業員及び社外協力者の業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を確保する観点から、ストック・オプション制度を採用しています。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、株主総会の承認を受け、当社取締役、監査役、従業員、当社子会社従業員及び社外協力者に対して新株予約権の発行と付与を行っています。

平成29年2月末日現在における当社の発行済株式総数は45,260千株であり、これら新株予約権の権利が行使された場合は、新たに1,063千株の新株式が発行され、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後も優秀な人材の確保のため、同様のインセンティブ・プランを継続する可能性があります。従って、今後付与される新株予約権が行使された場合にも、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

## g. 配当政策

医薬品の研究開発には多額の初期投資を要し、その投資回収も長期に及ぶ傾向にあり、当社グループも、提携締結や開発の進捗に応じて契約一時金や開発マイルストーンなど一時的に収益が計上されることがあるものの、開発中の新薬の販売が開始されるまでは、業績は不安定に推移することが予想されます。

このような状況下においては、開発に優先的に経営資源を投入し早期に承認取得を実現することが企業価値向上、ひいては株主利益の最大化に繋がるものと考えています。

平成29年1月期においては、会社法の規定上、配当可能な財政状態にはありません。また、翌連結会計年度についても配当は実施しない予定としております。

株主への利益還元については重要な経営課題と認識しており、将来、SB623をはじめとする現在開発中の新薬が上市され、その販売によって当期純利益が計上される時期においては、経営成績及び財政状態を勘案しながら、配当による利益還元の実施を検討したいと考えております。

## h. 為替変動

当社グループの主たる事業である創薬の研究開発は、現在、米国子会社を中心として活動しております。米国子会社の取引通貨は米ドルであり財務諸表も当該通貨で作成されます。従いまして、連結財務諸表を作成する過程において、当該財務諸表は、外貨建取引等会計処理基準に沿って日本円に換算されるため、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## i. 国際税務に関連するリスク

当社グループは、平成26年1月の「親子逆転」により、日本法人である当社、米国法人であるSanBio, Inc.より構成される資本関係となっております。このため、親子間の資本関係や取引関係から生ずる課税上の取扱いについては、国際税務、具体的には日米両国の税法及び日米租税条約の適用を受けることとなります。

当社グループは、日米双方の税務につき、税理士等の専門家と顧問契約を締結し、当社グループに適用される税法に関して情報を収集し税務リスクの確認及び排除に努めておりますが、国際税務は複雑なため、当社グループに不利となる税務事象の発生の可能性、及び将来的に当社グループに不利となる国際税務関連の税制改正が行われる可能性を否定できません。その場合は、追徴税額を含めた将来の税負担額が増加し、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

再生医療医薬品の研究開発を営む当社グループは、「SanBio Develops Regenerative Therapies Addressing Unmet Medical Needs and Creating Value for Stakeholders.（サンバイオは、再生医療の進展に寄与することを通じて、医療・医薬分野におけるアンメットニーズを満たし、ステークホルダーへの価値創出を最大化します。）」を企業理念に掲げ、再生医療医薬品の研究開発にまい進いたします。早期に開発品の上市を実現することにより、一日も早く患者さんのQOL（Quality of Life）向上に寄与し、豊かで幸せな社会の実現に貢献してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

一日も早い再生医療医薬品の上市を目指す当社グループは、研究開発から上市までのプロセス管理を行っていくことが、当面、最も重要な経営管理と考えております。また、パイプラインの充実を図っていくことも、経営の安定化及び企業価値の増大に不可欠であります。従いまして、現在研究開発段階にある当社グループは、ROAやROEといった経営指標を目標とはせず、これら開発プロセス及びパイプラインの充実に目標をおき事業活動を推進しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期における最重要課題は、慢性期脳梗塞及び外傷性脳損傷を対象とした細胞医薬品SB623の製造及び販売を早期に実現することでありますが、当該SB623は、慢性期脳梗塞及び外傷性脳損傷以外に、網膜疾患、パーキンソン病、及び脊髄損傷のそれぞれの疾患に適応拡大できるものと見込んでおります。また新たなパイプラインとして、多発性硬化症疾患に対する新薬開発に取り組む予定であります。創薬ベンチャーである当社グループは、これら適応拡大及び新パイプラインの開発を並行して行っていくために、研究開発資金の調達が必要であります。従いまして、当社グループは、株式市場等における資金調達とSB623の販売利益を研究開発に再投資することにより、企業価値を最大化する戦略を採ってまいります。

#### （4）会社の対処すべき課題

当社グループが、日米における再生細胞医薬品SB623の製造及び販売の開始を目指すなか、国内においては、再生医療が政府の掲げる成長戦略のひとつに取り上げられました。これにより、再生医療分野における科学・基礎研究に手厚い支援及び助成金の実施がされるとともに、薬事法が改正され再生医療等製品が新たに規定される等法制度の見直しもあり、再生医療産業促進化が現実のものとなりつつあります。このような環境のなかで、当社グループは、次の対処課題に取り組んでまいります。

##### ① SB623脳梗塞及び外傷性脳損傷プログラムの日米における承認取得、及び販売開始

現在、SB623の慢性期脳梗塞プログラムについては、米国において大日本住友製薬株式会社と共同開発契約のもと開発を進めており、平成27年12月に第2相臨床試験（被験者156人規模）の被験者募集を開始し、平成28年3月には最初の被験者の組み入れが始まりました。一方、当社グループが単独で進めている外傷性脳損傷プログラムについては、米国において平成27年10月に第2相臨床試験（被験者52人規模）の被験者募集を開始した後、平成28年7月には最初の被験者の組み入れを実施しました。同プログラムについては、平成28年4月に医薬品医療機器総合機構（PMDA）より日本における治験実施許可がおりたことから、同年10月には日本からも被験者の組み入れを開始し、現在、日米2か国のグローバル治験として実施しております。当社グループでは引き続き上記2つのプログラムの開発進捗に努め早期の承認を目指してまいります。

##### ② SB623の適応拡大及びそれ以外のパイプラインの進捗

当社グループは、SB623の対象疾患を現在の慢性期脳梗塞及び外傷性脳損傷から、網膜変性疾患（加齢黄斑変性等）、パーキンソン病、脊髄損傷、及びアルツハイマー病へと順次適応拡大を図る予定であります。

現在、網膜変性疾患、脊髄損傷、パーキンソン病を対象としたプログラムについては非臨床試験段階であり、引き続き第1相臨床試験開始に向けて準備を進めてまいります。さらに、SB623以外では、再生細胞薬SB618（機能強化型・間葉系幹細胞）及び再生細胞薬SB308（筋肉幹細胞）を、次の新薬候補として保有しており、これらのパイプラインについても早期に研究開発に着手してまいります。

##### ③ SB623の販売エリア拡大

当社グループは、SB623の慢性期脳梗塞プログラムについて、大日本住友製薬株式会社及び帝人株式会社と販売ライセンスアウトに関する契約をそれぞれに締結したことにより、北米（カナダ含む。）及び日本での販売に目処をつけておりますが、今後欧州、アジア、南米などの地域においても販売ができるように、それら地域をカバーしている製薬会社との提携を模索するなどしてエリアの拡大を図ってまいります。

また、外傷性脳損傷プログラムについても、同様にエリアの拡大のための施策等を検討してまいります。

##### ④ 資金調達

当社グループは、上記のとおり、慢性期脳梗塞及び外傷性脳損傷を対象疾患としたSB623の開発を加速するために、また、SB623の適応拡大、エリア拡大及びSB623以外のパイプラインを進捗させるために、資金調達を確実に行っていく必要があります。そのため、当社は、資金調達手段の確保・拡充に向けて、株式市場からの必要な資金の獲得や銀行からの融資を通して、資金調達の多様化を図ってまいります。

##### ⑤ 人材の獲得

当社グループの研究開発体制は、コア・コンピタンスとなる研究開発や試薬製造プロセスのデザイン等は自社で行い、臨床試験及び試薬製造等の業務は外部協力業者を活用するなど効率的に行っております。現在は小規模組織での運営を行っておりますが、開発の加速、適応疾患の拡大、パイプラインの進捗等に応じて、今後、適切かつ十分な人材確保に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,733,892	5,561,424
売掛金	—	17,350
前渡金	438,004	495,531
その他	19,595	50,257
流動資産合計	8,191,492	6,124,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,520	71,465
機械装置及び運搬具	7,596	—
工具、器具及び備品	151,309	215,533
減価償却累計額	△149,451	△147,538
建設仮勘定	—	8,912
有形固定資産合計	67,974	148,371
無形固定資産	207	7,701
投資その他の資産		
その他	11,342	11,776
投資その他の資産合計	11,342	11,776
固定資産合計	79,524	167,849
資産合計	8,271,017	6,292,414
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	49,980
未払金	263,606	158,019
未払費用	15,524	202,014
賞与引当金	20,994	13,327
繰延税金負債	184,931	—
その他	34,520	24,053
流動負債合計	1,419,577	547,395
固定負債		
長期借入金	300,000	1,150,020
繰延税金負債	184,931	—
固定負債合計	484,931	1,150,020
負債合計	1,904,508	1,697,415
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,806,973	3,852,012
資本剰余金	7,518,415	7,563,454
利益剰余金	△4,978,932	△6,814,228
自己株式	△28	△146
株主資本合計	6,346,428	4,601,091
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	19,362	△21,642
その他の包括利益累計額合計	19,362	△21,642
新株予約権	718	15,548
純資産合計	6,366,509	4,594,998
負債純資産合計	8,271,017	6,292,414



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
事業収益	1,174,644	949,543
事業費用		
事業原価	—	17,168
研究開発費	1,695,792	2,058,346
その他の販売費及び一般管理費	604,095	806,257
事業費用合計	2,299,888	2,881,772
営業損失(△)	△1,125,243	△1,932,229
営業外収益		
受取利息	1,862	8,606
為替差益	19,831	—
その他	77	203
営業外収益合計	21,771	8,810
営業外費用		
支払利息	18,126	12,549
為替差損	—	199,650
株式交付費	32,446	—
上場関連費用	18,356	—
資金調達費用	—	30,599
営業外費用合計	68,929	242,799
経常損失(△)	△1,172,401	△2,166,218
特別損失		
固定資産除却損	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前当期純損失(△)	△1,172,403	△2,166,218
法人税、住民税及び事業税	1,185	1,210
法人税等調整額	△185,191	△332,132
法人税等合計	△184,005	△330,922
当期純損失(△)	△988,397	△1,835,296
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△988,397	△1,835,296

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純損失(△)	△988,397	△1,835,296
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,531	△41,004
その他の包括利益合計	7,531	△41,004
包括利益	△980,865	△1,876,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△980,865	△1,876,300
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	89,573	3,801,016	△3,990,534	—	△99,944
当期変動額					
新株の発行	3,717,399	3,717,399			7,434,798
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△988,397		△988,397
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,717,399	3,717,399	△988,397	△28	6,446,372
当期末残高	3,806,973	7,518,415	△4,978,932	△28	6,346,428

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,830	11,830	819	△87,294
当期変動額				
新株の発行				7,434,798
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△988,397
自己株式の取得				△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,531	7,531	△101	7,430
当期変動額合計	7,531	7,531	△101	6,453,803
当期末残高	19,362	19,362	718	6,366,509

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,806,973	7,518,415	△4,978,932	△28	6,346,428
当期変動額					
新株の発行	45,039	45,039			90,078
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,835,296		△1,835,296
自己株式の取得				△118	△118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	45,039	45,039	△1,835,296	△118	△1,745,336
当期末残高	3,852,012	7,563,454	△6,814,228	△146	4,601,091

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,362	19,362	718	6,366,509
当期変動額				
新株の発行				90,078
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△1,835,296
自己株式の取得				△118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,004	△41,004	14,829	△26,174
当期変動額合計	△41,004	△41,004	14,829	△1,771,510
当期末残高	△21,642	△21,642	15,548	4,594,998

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,172,403	△2,166,218
減価償却費	14,137	26,758
株式報酬費用	—	15,053
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,765	△6,462
受取利息	△1,862	△8,606
為替差損益(△は益)	△37,364	366,347
支払利息	18,126	12,549
株式交付費	32,446	—
資金調達費用	—	30,599
固定資産除却損	1	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,264	1,264
売上債権の増減額(△は増加)	—	△17,350
前渡金の増減額(△は増加)	△432,211	△73,628
未払金の増減額(△は減少)	234,770	△106,086
未払費用の増減額(△は減少)	△45,668	178,120
前受金の増減額(△は減少)	11,966	△11,966
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,995	△31,738
その他の流動負債の増減額(△は減少)	17,644	△912
その他	—	654
小計	△1,344,920	△1,791,622
利息の受取額	1,196	7,874
利息の支払額	△18,092	△10,436
法人税等の支払額	△265	△1,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,362,083	△1,796,175
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△369,930	△308,480
定期預金の払戻による収入	—	483,480
有形固定資産の取得による支出	△60,095	△97,363
有形固定資産の売却による収入	—	2,882
その他	△6,174	△1,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△436,199	79,172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	—	△800,000
資金調達費用の支払による支出	—	△30,453
株式の発行による収入	7,327,553	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	74,697	89,855
その他	△28	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,402,223	159,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,311	△453,508
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,659,251	△2,011,228
現金及び現金同等物の期首残高	1,228,551	6,887,802
現金及び現金同等物の期末残高	6,887,802	4,876,574

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

当社グループは、他家幹細胞を用いた再生細胞事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

当社グループは、他家幹細胞を用いた再生細胞事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への事業収益が連結損益計算書の事業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 事業収益

本邦の外部顧客への事業収益が連結損益計算書の事業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
4,848	63,126	67,974

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	事業収益	関連するセグメント名
大日本住友製薬株式会社	1,174,644	他家幹細胞を用いた再生細胞事業

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への事業収益が連結損益計算書の事業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 事業収益

本邦の外部顧客への事業収益が連結損益計算書の事業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
—	148,371	148,371

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	事業収益	関連するセグメント名
大日本住友製薬株式会社	893,178	他家幹細胞を用いた再生細胞事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	142円66銭	101円52銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△22円67銭	△40円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△988,397	△1,835,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△)(千円)	△988,397	△1,835,296
期中平均株式数(株)	43,598,673	44,890,374
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	新株予約権2種類 (新株予約権の数 112,800個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。